



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

https://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.763 2025.10.1

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**



赤羽一丁目「中央地区」市街地再開発

国土交通省が補助金要綱を改正しても

北区が推進に固執

北区議会決算特別委員会 のの山区議の追及で明らかに

9月25日、決算特別委員会で赤羽のまちづくりについて質疑。北区は、国土交通省の要綱改正によって補助金の対象から外れる「中央地区」市街地再開発の推進に固執、どんな手を使ってでも補助金を獲得しようとする異様な姿を見せました。(のの山けん)

近年の資材・労務費高騰で、全国の市街地再開発事業費が大幅に増加、国土省はこの3月、社会資本整備総合交付金の不足が見込まれるとして、補助金支給の対象を必要性・緊急性の高い事業に絞り込むとする要綱改正を行いました。

「中央地区」は交付対象から外れる

国土省は必要性・緊急性の要件として「都市機能の集約」、「国際競争力の強化」、「密集市街地の解消」をあげています。

私は、「中央地区」市街地再開発はどれにも当てはまらず、国からの補助金交付の対象から外れるのではないかと確認、区は現時点

では対象とならないことを認めました。

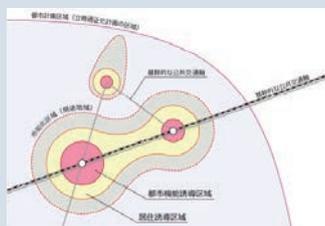
「立地適正化計画」の策定を検討

一方、本会議の代表質問では、区長が「国の支援制度を活用できるように検討していく」と答弁しており、

その真意を質すと、担当課長は「(「都市機能の集約」にあたる)立地適正化計画の検討はありうる」と答えました。そこで私が「立地適正化計画は東京都心部にはなじまないのでは」と問うと、担当部長は「都市部であっても適正化計画を策定している自治体はある。区は再開発をしっかりと支援していく立場だ」と強弁しました。

東京都心部にはなじまない立地適正化計画

立地適正化計画は主に人口が減少する地方などで、都市機能を駅周辺に集約することをめざす計画。すでに都市機能が確立している東京都心部では策定そのものが不要で、北区も検討すらしてきませんでした。



私は、必要のない適正化計画をつくってまで補助金を獲得しようとする姿勢を批判、「補助金の奪い合いをやめて再開発を見直し、修復型まちづくりへと転換すべき」と主張しました。

決算特別委員会での質疑より

9月18日から30日までの間に7日間の決算特別委員会が開かれ、2024年度の予算執行について集中的な議論が行われました。私が行った委員会での質疑の一部を紹介します。(のの山けん)



積立てより暮らし・営業を応援する財政運営に

13年連続の税収増、主要基金残高787億円、144億円にまで減るはずの財調基金は過去最高の233億円へ増と北区の財政は健全そのもの。党区議団が求めた中堅所得層への給付金、家賃補助、教育費無償化など当初予算への34億円の組み換え提案は、十分に実現できたはずと追及しました。



公契約条例労働報酬下限額の引き上げを

北区との契約の下で働く労働者の最低賃金を定める公契約条例は3年目に。昨年度23区で最低だった北区の労働報酬下限額は、今年度177円増の1368円に引き上げられました。来年度の改定ではさらに引き上げるよう求めるとともに、事業者には下限額を順守させるよう要請しました。



差別に反対し、多文化共生推進の北区に

参院選では「外国人が生活保護の3割を占めている」「外国人が増えて治安が悪化」などのデマが拡散されました。北区多文化共生指針や同行動計画が示す「多文化共生推進」の立場を明確なメッセージとして発信し、急増する外国籍区民に対応する専管組織を早期に設置することを求めました。



小中学校のICT授業で電磁波過敏症対策を

スマートフォンや家電などから発生する電磁波で、頭痛、めまい、疲労などを引き起こす電磁波過敏症。小中学校では一人一台端末を使った授業が日常的に行われていますが、Wi-Fiの電磁波による健康被害が懸念されます。予防原則に基づき、授業以外はWi-Fiをオフにするよう求めました。